

●「男性講座」の沿革（“マーケット”の推移）（主に関西の動向を中心に）

1986年(S61) 男女雇用機会均等法施行（「均等法世代」の誕生）

- ★1988年(H1) 日本青年館結婚相談所「花婿学校」開始  
女性による男性啓発型講座の開始（「男だってつらい」「女性とのいい関係を」など）
- ★1990年(H2) 東京都足立区「男性改造講座」開始。自治体として初めての「男性講座」  
1991年(H3) 「バブル」がはじける  
同年 関西でメンズリブ研究会発足
- ★1993年(H5) クレオ大阪北が「男性講座」を関西で初めて開催。ものめずらしさもあって話題となり（マスコミにとりあげられ）、あちこちの女性センターで「男性講座」が開かれるが、裾野が狭く、ほどなく息切れ状態に

⇒ 第1期男性講座ブーム

1995年(H7) 北京会議（第4回世界女性会議）開催  
同年 メンズセンター設立。翌年から毎年夏に「男のフェスティバル」開催  
その後、全国各地に「メンズリブ」グループが誕生していく

- ★1997年(H9)あたりから、各地で女性センター主催の「男性講座」「男性学講座」「男塾」「男性セミナー」の開催が相次ぐが、まだ裾野の広がりはなく、初年度はともかく、次年度以降、応募者は次第に減少

⇒ 第2期男性講座ブーム

1997年11月 山一証券破綻。以降、企業の倒産、リストラ、中高年の失業、過労死、自殺が増え、中高年男性の足元が揺らぎはじめる ⇒ 新“マーケット”の誕生

1999年(H11)3月 「育児をしない男を、父とは呼ばない。」キャンペーン (by 厚生省)

6月 男女共同参画社会基本法成立・施行（⇒「女と男の新時代」始まる）

- ★2000年(H12)頃から、各地で男女共同参画条例が制定され、自治体主催の「男女共同参画講座」やイベントが開催されはじめる

⇒ 第3期男性講座ブーム

2000年の小泉内閣誕生以降、構造改革の名による「痛み」「格差」拡大（自殺、自己破産の増加）

- ★2002年(H14)頃から

- ・中高年のリストラが増大
- ・団塊の世代が退職後を意識しはじめる
- ・均等法世代が40代にさしかかりはじめる

⇒ 潜在的な“マーケット”の拡大  
「男の生き方セミナー」の需要

⇒ 第4期男性講座ブーム

2003年(H15) 次世代法（次世代育成支援対策推進法）成立⇒企業に対して仕事・子育ての両立支援策の制定を求める

2004年(H16) 「少子化社会対策大綱」閣議決定⇒「新新エンゼルプラン」の策定

2005年(H17) 配偶者・専業主婦に対する優遇政策の段階的な廃止が始まる

10月～12月 テレビ朝日系列でホームドラマ「熟年離婚」が放送され、視聴率が20%を超え、最終回は関西地区で30.0%を記録する。

- ★2007年(H19)～ 団塊の世代の大量退職が始まる⇒2007年問題

⇒ シニア(中高年)マーケットの量的拡大、及び、質的变化

⇒「ニュー・シニア」の誕生、

⇒「会社人間」が大量に家庭や地域に流れ込んできて、トラブルのもとに

⇒団塊世代の男性の「地域での受け皿づくり」が急務に

⇒ 第5期男性講座ブーム

2007年4月 離婚時の夫婦の年金分割が始まる

2007年12月 「官民トップ会議」において、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を策定

啓蒙・啓発型講座

参加(させ)型講座

参加者交流型・自分さがし・仲間さがし支援型講座